

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月1日
売上高(千円)	8,102,989	7,205,905	10,420,059
経常利益又は経常損失() (千円)	470,662	112,782	498,313
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	229,806	257,911	242,287
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,502	431,493	2,805
純資産額(千円)	6,165,775	6,160,955	6,236,618
総資産額(千円)	10,311,557	10,604,856	10,292,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	92.87	95.21	97.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	58.7	57.1	59.5

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	12.07	31.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第55期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又第56期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感应電子(深?)有限公司、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbHを新たに設立したことにより、当企業グループは、当社(SEMITEC株)、子会社16社により構成されております。

又当第3四半期連結累計期間において、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感应電子(韶関)有限公司」に商号を変更しております。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。なお、事業の内容等には変更はありません。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感应貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深?)有限公司

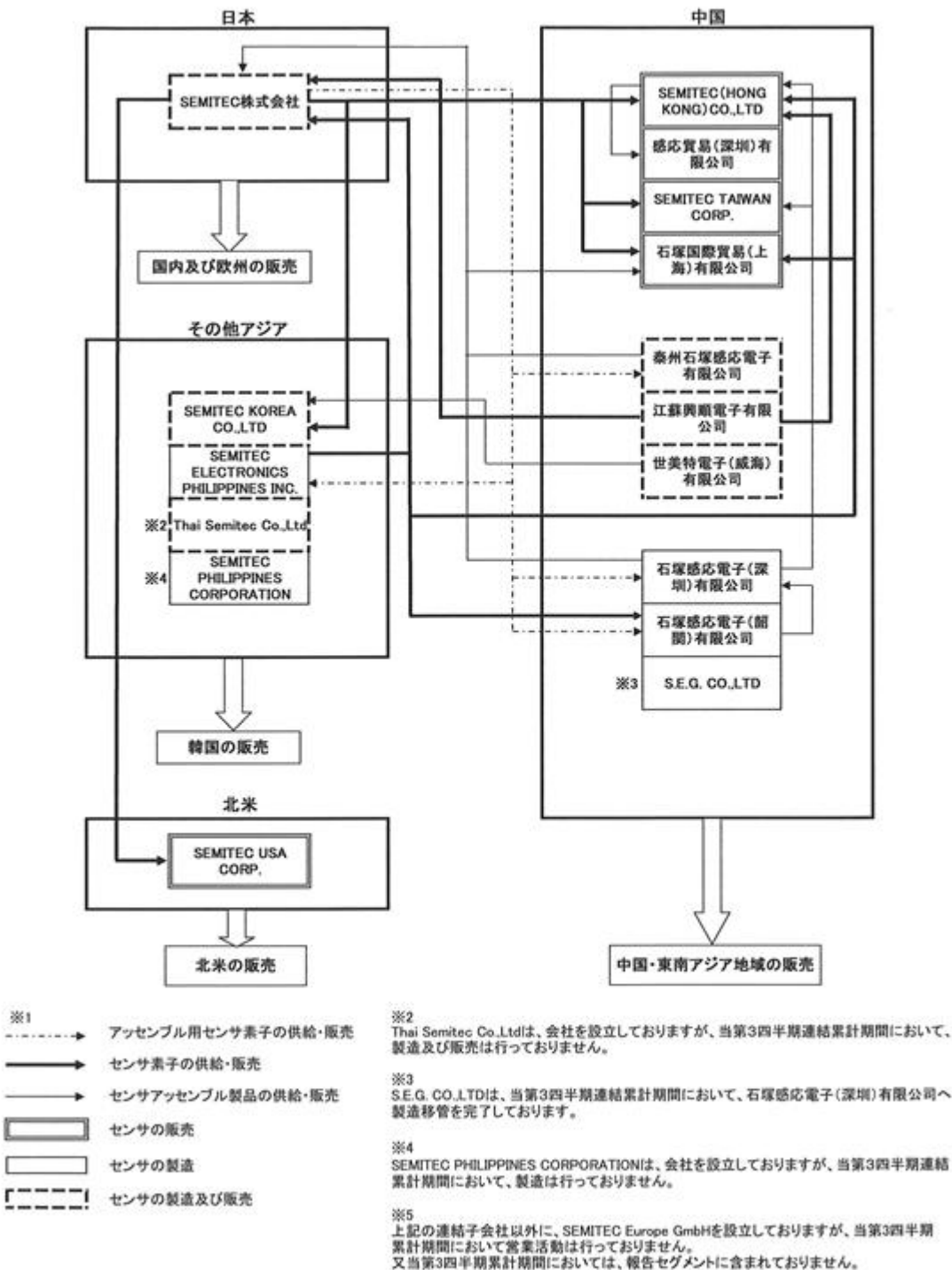
その他アジア...韓国の販売

SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...北米の販売

SEMITEC USA CORP.

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の財政問題が長期化していることやアメリカでの弱い景気回復状況により全体として回復が弱まっております。又、タイの洪水の影響や金融システムに対する懸念等により景気が下振れするリスクがあります。国内においても、穏やかに持ち直しておりますが、東日本大震災の影響が依然としてあることや為替レート・株価の変動等による景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、市場競争が激化する中国・アジア地域への拡販に対応する為生産設備の自動化や効率化に取り組んでまいりました。

この結果、欧州の景気低迷や震災の影響により販売が減少したことや為替の影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,205百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は30百万円（前年同四半期比95.2%減）となりました。又、第1四半期連結会計期間からの急速な円高の影響により外貨預金等の為替換算差額を為替差損として計上した結果、経常損失は112百万円（前年同四半期は、経常利益470百万円）となりました。また、当社及び連結子会社における税金費用の計上によって、四半期純損失257百万円（前年同四半期は、四半期純利益229百万円）となりました。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

震災の影響も比較的少なく自動車向けの販売は堅調でありましたが、欧州の景気低迷やタイの洪水の影響等により家電及び産業機器向けの販売が伸び悩んだ結果となり、売上高は2,981百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント損失340百万円（前年同四半期は、セグメント利益242百万円）となりました。このセグメント損失については、従来売上高として処理していた子会社に対するロイヤリティ及びコミッションの計上をとりやめ、各子会社の業績に応じて配当金を受領することとした影響によるものであり、経常利益面では黒字となっております。

中国

中国及び東南アジア地域を中心にOA機器、家電、自動車向けの販売は堅調でありましたが、人件費の高騰及び為替の影響により売上高3,494百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益253百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

その他アジア

韓国における販売は堅調に推移しましたが、当第3四半期連結累計期間中において、主要販売先の要望により、OA機器・家電向けの販売を中国（セグメント）との販売に商流変更をしました。その結果、前年同四半期に比べ売上高が減少し、売上高548百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益28百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

北米

北米を中心とした医療関連向けの拡販に注力しておりますが、前年同四半期連結累計期間での情報機器向けの特需販売が減少した結果、売上高180百万円（前年同四半期比28.0%減）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日現在）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ404百万円増加し、7,485百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、3,119百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による増加と減価償却による帳簿価額の減少及び投資有価証券の時価評価による減少によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ243百万円増加し、3,289百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加及びその他（主に未払金・未払費用）の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ144百万円増加し、1,154百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加及びリース債務の返済、繰延税金負債の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ75百万円減少し、6,160百万円となりました。これは、主に新規市場に伴う新株発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む）による資本金及び資本剰余金405百万円の増加と利益剰余金307百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、335百万円であります。当第3四半期連結累計期間における主な研究成果としては、血管治療用カテーテルで使用する温度モニター用薄型センサであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末に比べ51人減少し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,114人であります。

又セグメントごとに示しますと、日本212人、中国2,452人、その他アジア446人、北米4人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	着手	完了	完了後の能力
中国	センサ半田自動化装置	12,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	フォーミング半田自動化装置	17,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	テーピング定着OAセンサ自動化設備	160,000	平成23.9	平成25.3	月産200万個体制
中国	定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.12	平成25.3	月産80万個体制
中国	高速応答性定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.10	平成25.3	月産70万個体制
その他アジア	建物及び付帯設備(注)2	100,000		平成24.6 (注)3	
その他アジア	F μ カテーテルセンサ半田自動化設備	54,300	平成23.11	平成24.4	12,000千円(年間)の製造コスト削減
その他アジア	JT-V自動化生産設備	50,000	平成23.12	平成24.5	月産200万個体制

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(注)2 新規設立生産子会社(SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION)における固定資産の取得予定であります。

(注)3 生産開始予定月を記載しております。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,826,900	-	758,227	-	662,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	石塚 二郎	平成23年10月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	申 莊淳	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,046	2,614,816
受取手形及び売掛金	2,165,502	2,050,169
商品及び製品	1,179,929	1,590,140
仕掛品	430,149	531,464
原材料及び貯蔵品	483,061	448,667
その他	248,312	254,382
貸倒引当金	4,218	4,493
流動資産合計	7,080,783	7,485,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,812	3,038,595
減価償却累計額	1,838,542	1,906,610
建物及び構築物(純額)	1,175,270	1,131,985
機械装置及び運搬具	4,738,989	4,584,545
減価償却累計額	3,909,897	3,778,794
機械装置及び運搬具(純額)	829,091	805,751
土地	608,587	627,315
建設仮勘定	29,106	15,907
その他	774,993	780,900
減価償却累計額	665,374	652,548
その他(純額)	109,618	128,351
有形固定資産合計	2,751,674	2,709,311
無形固定資産		
ソフトウェア	42,607	36,405
その他	49,858	47,621
無形固定資産合計	92,466	84,027
投資その他の資産		
投資有価証券	217,943	178,376
繰延税金資産	89,965	92,747
その他	66,906	63,096
貸倒引当金	6,950	7,850
投資その他の資産合計	367,864	326,369
固定資産合計	3,212,006	3,119,709
資産合計	10,292,789	10,604,856

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,326	1,421,443
短期借入金	709,821	1,022,881
1年内返済予定の長期借入金	325,123	325,556
リース債務	19,966	20,712
未払法人税等	74,878	53,690
その他	528,600	444,807
流動負債合計	3,045,716	3,289,091
固定負債		
長期借入金	349,532	512,754
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	47,204	38,546
繰延税金負債	8,505	777
退職給付引当金	437,976	435,494
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,010,454	1,154,808
負債合計	4,056,171	4,443,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金	459,540	662,227
利益剰余金	5,805,764	5,498,365
自己株式	-	61
株主資本合計	6,820,844	6,918,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,742	11,188
為替換算調整勘定	697,123	850,950
その他の包括利益累計額合計	687,381	862,139
少数株主持分	103,154	104,336
純資産合計	6,236,618	6,160,955
負債純資産合計	10,292,789	10,604,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,102,989	7,205,905
売上原価	5,314,842	4,983,982
売上総利益	2,788,147	2,221,923
販売費及び一般管理費		
給料	717,366	755,319
賞与	76,258	63,521
法定福利費	86,680	93,158
福利厚生費	41,243	38,997
退職給付費用	36,802	46,117
役員報酬	141,593	139,677
雑給	24,131	32,734
研究開発費	308,690	335,116
その他	709,041	686,702
販売費及び一般管理費合計	2,141,810	2,191,345
営業利益	646,336	30,577
営業外収益		
受取利息	4,744	3,725
受取配当金	2,621	5,580
受取家賃	4,786	6,823
雑収入	24,960	23,968
営業外収益合計	37,112	40,097
営業外費用		
支払利息	19,476	21,906
貸倒引当金繰入額	350	900
為替差損	188,853	143,311
株式公開費用	2,000	9,191
株式交付費	-	3,586
雑損失	2,106	4,563
営業外費用合計	212,786	183,458
経常利益又は経常損失()	470,662	112,782
特別利益		
固定資産売却益	1,069	709
貸倒引当金戻入額	475	-
ゴルフ会員権売却益	712	-
特別利益合計	2,258	709

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	49	341
固定資産除却損	10,785	22,278
投資有価証券売却損	264	-
投資有価証券評価損	364	900
ゴルフ会員権評価損	3,746	-
役員退職慰労金	37,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	929	-
特別損失合計	53,340	23,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	419,580	135,593
法人税、住民税及び事業税	150,855	95,692
法人税等調整額	25,422	22,296
法人税等合計	176,277	117,988
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	243,302	253,581
少数株主利益	13,496	4,329
四半期純利益又は四半期純損失()	229,806	257,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	243,302	253,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,314	20,930
為替換算調整勘定	312,490	156,980
その他の包括利益合計	325,804	177,911
四半期包括利益	82,502	431,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,421	432,670
少数株主に係る四半期包括利益	1,918	1,176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感应電子(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。又、当第3四半期連結会計期間より、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbHを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1)会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(2)法人税率の変更による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 この税率変更により繰延税金資産が(繰延税金負債の金額を控除した金額)18,570千円減少し、有価証券評価差額金が888千円、法人税等調整額(借方)が17,682千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 保証債務
	以下の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。
	瀬戸香港有限公司 7,453千円
	計 7,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連

結算期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	308,166千円	322,012千円
のれんの償却額		

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	24,744	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日

後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当企業グループは、平成23年6月29日に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成23年6月28日に完了いたしました。また、第2四半期会計期間において、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払い込みが平成23年7月26日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,687千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が758,227千円及び資本剰余金が662,227千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,592	3,721,561	678,108	250,727	8,102,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295,528	1,485,714	1,342,397	1,141	4,124,781
計	4,748,120	5,207,276	2,020,505	251,868	12,227,770
セグメント利益（損失）	242,335	320,179	41,370	42,380	646,266

（注） 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN
CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰
州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.
北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	646,266
セグメント間取引消去	30,525
たな卸資産の調整額	33,481
その他	3,026
四半期連結損益計算書の営業利益	646,336

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,981,884	3,494,745	548,843	180,432	7,205,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	728,925	1,252,554	1,237,881	1,946	3,221,307
計	3,710,810	4,747,299	1,786,724	182,378	10,427,212
セグメント利益（損失）	340,800	253,976	28,750	13,105	44,967

（注） 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN

CORP.、感应貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰

州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚

感应電子（深？）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd、

SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	44,967
セグメント間取引消去	64,631
たな卸資産の調整額	7,569
その他	3,344
四半期連結損益計算書の営業利益	30,577

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を、前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから、地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	92円87銭	95円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	229,806	257,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	229,806	257,911
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,708,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、前第3四半期連結累計期間においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。